憲法共同センター ６月スポット例

こんにちは。私たちは、労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、

ウクライナで戦争が続く中、世界中で軍備の増強がおこなわれ、世界の軍事費は約300兆円にもなりました。さらに増え続けています。

日本も例外ではありません。岸田自公政権は2022年12月、安保3文書を閣議決定し、5年間で43兆円もの大軍拡と大増税を推し進めようとしています。今年度の予算は約8兆円に膨れ上がりました。

その内容は、アメリカのバイデン政権の要求に従って、鹿児島から台湾周辺に至る南西諸島への長距離ミサイルの配備、イージス艦発射のトマホークミサイル400発の導入、核兵器や生物・化学兵器などの攻撃を受けることも想定した自衛隊司令部の地下化など、まさに全面戦争に備えたものです。

しかし、私たち国民の血税をつぎ込み、軍事力を強化しても、安全は守れません。「軍事」対「軍事」の悪循環で軍拡競争に陥れば、際限ない国民の負担増につながります。均衡が崩れれば、武力衝突、戦争につながります。

いま日本政府に求められているのは、憲法9条に基づく平和外交に尽くすことにあります。

みなさん、

「市民は増税、自民は脱税」の言葉に象徴されているように、私たち国民は消費税やインボイス制度で容赦なく納税を強いられている一方で、金権腐敗の自民党議員らは巨額の裏金を使途不明のまま使い、納税もせず、真相も隠ぺいしています。

このあまりにもひどすぎる自民党政治に、国民の怒りは爆発し、岸田政権の支持率は最低を記録し、政権交代を望む声が日々増大しています。それは当然のことです。

自民党に企業献金している軍需企業の上位10社の防衛省調達額が6割を占めているのをご存じですか？そのなかでも最大の献金をしている三菱重工業は、長射程ミサイルの開発、生産や次期戦闘機開発の担当企業とされ、契約額はトップであり、売上高を2026年度には現在の倍の１兆円にする見通しまで立てています。

軍需産業を潤す岸田自公政権の大軍拡が、私たちの暮らしを破壊していることは明らかです。

　みなさん、

　岸田文雄首相は、今国会の審議のなかでも「自身の自民党総裁任期中に憲法改正を実現したい」と言い続けています。「任期中」とは、今年の9月までです。あと3か月しかありません。自民党の裏金づくりや統一協会との癒着などスキャンダルが噴出し、支持率が2割程度しかない首相が、国民の合意もないまま改憲に暴走するなど、あってはならないことです。

　物価高に苦しむ国民の生活を顧みず、腐敗・堕落を極め、戦争の準備に突き進む岸田政権に退陣を迫りましょう。「市民と野党は共闘しよう！」の声を再び大きく広げ、自民党の政治を終わらせましょう。7月7日投票の東京都知事選挙で市民と野党の共闘候補を勝利させましょう。

「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡・増税に反対する署名」にぜひご協力ください。